

2019年度（2020年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	13,806	保険契約準備金	47,749
現金	1	支払備金	23,020
預貯金	13,805	責任準備金	24,728
債券貸借取引支払保証金	2,586	その他の負債	8,977
有価証券	54,987	外国再保険借	14
国債	15,236	債券貸借取引受入担保金	2,736
社債	10,423	未払法人税等	161
株式	50	預り金	665
外国証券	21,581	未払金	2,276
その他の有価証券	7,696	仮受金	2,809
有形固定資産	681	資産除去債務	176
土地	-	その他の負債	137
建物	296	退職給付引当金	1,981
その他の有形固定資産	384	役員退職慰労引当金	18
無形固定資産	5,334	賞与引当金	532
ソフトウェア	4,916	特別法上の準備金	225
ソフトウェア仮勘定	418	価格変動準備金	225
その他の資産	6,567	負債の部合計	59,484
未収保険料	16	（純資産の部）	
代理店貸	74	資本金	17,221
外国再保険貸	99	利益剰余金	10,615
未収金	3,649	利益準備金	970
未収収益	46	その他利益剰余金	9,645
預託金	221	繰越利益剰余金	9,645
地震保険預託金	4	株主資本合計	27,837
仮払金	2,455	その他有価証券評価差額金	△ 452
繰延税金資産	2,955	評価・換算差額等合計	△ 452
貸倒引当金	△ 51	純資産の部合計	27,384
資産の部合計	86,868	負債及び純資産の部合計	86,868

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
 - (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
2. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
3. 資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、当社内における利用可能期間（5年ないし10年）に基づく定額法による行っております。ただし利用可能期間は適宜見直しをおこなっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時点から費用処理しております。
7. 役員退職慰労引当金は役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末の要支給額を計上しております。
8. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
10. 消費税等の会計処理は、税抜方式による行っております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は、税込方式による行っております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
11. 金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりであります。

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

資産の運用にあたっては、損害保険会社の資産の性格（将来の保険金支払い等に備える準備金に対応）に基づき、安全性、収益性、流動性に十分配慮しながら中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券では主に国債をはじめとした公社債、外国証券等であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。その他、保険料の収納代行先に対する債権として未収金を有しております。預貯金は高格付けの金融機関での管理、債券貸借取引支払保証金および債券貸借取引受入担保金は短期間で決済、未払金は短期間で決済される一般経費が大半であるためにリスクは稀少と考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用に伴うリスクに関する基本事項を定め、社内外に存するリスクに対処し、顧客の資産、株主資本の維持を図ることを基本原則としております。また、資産運用リスク管理の円滑な運営に資するため、資産運用リスク管理規則・規定を制定しております。資産運用リスクを含めた社内のリスクを管理する機関として「リスク&コンプライアンス・コミッティ」を設置し、リスク評価の検証を行っております。金融商品に係る各リスクの管理体制は、以下のとおりです。

(信用リスク)

資産運用部が資産運用規則等に従い信用リスクにかかる有価証券投資を行い、リスク管理本部において、格付等の信用情報やエクスポージャー等のモニタリングを定期的に行うことで管理しております。

(市場リスク)

① 金利リスクの管理

有価証券の金利リスクについては、リスク管理本部において金利感応度分析等により定期的にモニタリングを行うことで管理しております。

② 為替リスクの管理

為替リスクは原則としてヘッジすることとしております。

③ 価格変動リスクの管理

各資産の投資比率の上限を設定しており、各資産に対する所定のストレスシナリオ下においても、適正な単体ソルベンシー・マージン比率を維持できるよう、リスク管理本部が定期的にモニタリングを行っております。

(流動性リスク)

当社では、アクサグループ共通の流動性リスク管理ポリシーに則り、必要な流動性所要額に対して流動性資産が健全な水準を維持できているか定期的にモニタリングを行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	13,806	13,806	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	2,586	2,586	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	51,627	51,627	—
(4) 未収金	3,649	3,649	—
資産計	71,670	71,670	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,736	2,736	—
(6) 未払金	2,276	2,276	—
負債計	5,013	5,013	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金、(2) 債券貸借取引支払保証金、(4) 未収金、(5) 債券貸借取引受入担保金及び(6) 未払金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 有価証券

保有有価証券の時価は、日本証券業協会の公表する価格によっております。一部日本証券業協会で公表されない商品については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難な有価証券については時価開示の対象としておりません。当該時価を把握することが困難な有価証券の当期末における貸借対照表価額は3,360百万円であります。

12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,708百万円であります。売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、2,598百万円であります。
13. 有形固定資産の減価償却累計額は617百万円であります。
14. 親会社に対する金銭債権総額は9百万円であり、金銭債務総額は209百万円であります。
15. 繰延税金資産の総額は3,058百万円、繰延税金負債の総額は24百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当金として78百万円を控除しております。繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は、IBNR 備金1,172百万円、異常危険準備金610百万円、退職給付引当金554百万円、その他有価証券に係る評価差額金175百万円であります。
16. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)	
支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	24,671 百万円
同上に係る出再支払備金	1,875
<hr/>	
差引(イ)	22,795
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	225
<hr/>	
計(イ+ロ)	23,020
 (責任準備金)	
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	21,825
同上に係る出再責任準備金	656
<hr/>	
差引(イ)	21,169
その他の責任準備金(ロ)	3,558
<hr/>	
計(イ+ロ)	24,728

17. 1株当たりの純資産額は79,506円25銭であります。算定上の基礎である純資産額は27,384百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は344千株であります。
18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2019年度

2019年4月1日から

損益計算書

2020年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	56,143
保 險 引 受 収 益	55,438
正 味 収 入 保 險 料	54,264
積 立 保 險 料 運 用 益	35
支 払 備 金 戻 入 額	1,138
資 産 運 用 収 益	661
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	695
為 替 差 益	1
積 立 保 險 料 等 運 用 益 振 替	△35
そ の 他 経 常 収 益	43
経常費用	51,638
保 險 引 受 費 用	36,270
正 味 支 払 保 險 金	31,519
損 害 調 査 費	4,186
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	4
責 任 準 備 金 繰 入 額	559
資 産 運 用 費 用	257
有 価 証 券 売 却 損	251
そ の 他 運 用 費 用	6
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 用	15,097
そ の 他 経 常 費 用	12
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4
そ の 他 の 経 常 費 用	8
経常利益	4,504
特 別 損 失	628
固 定 資 産 売 却 損	218
固 定 資 産 除 却 損	374
そ の 他 の 特 別 損 失	35
税 引 前 当 期 純 利 益	3,876
法 人 税 及 び 住 民 税	354
法 人 税 等 調 整 額	762
法 人 税 等 合 計	1,116
当 期 純 利 益	2,760

1. 親会社との取引による収益総額は9百万円、費用はありません。

2. ① 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	55,956	百万円
支払再保険料	1,691	
差引	54,264	

② 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	32,673	百万円
回収再保険金	1,153	
差引	31,519	

③ 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	617	百万円
出再保険手数料	613	
差引	4	

④ 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	△842	百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	301	
差引（イ）	△1,143	
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	5	
計（イ＋ロ）	△1,138	

⑤ 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	431	百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	63	
差引（イ）	367	
その他の責任準備金繰入額（ロ）	192	
計（イ＋ロ）	559	

⑥ 利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	2	百万円
債券貸借取引支払保証金	2	
有価証券利息・配当金	690	
その他利息・配当金	0	
計	695	

3. 1株当たりの当期純利益は8,013円41銭であります。算定上の基礎である当期純利益は2,760百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は344千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。

4. 関連当事者との取引

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	アクサ・グローバル・	なし	保険関係取引	出再保険料	1,617	外国再保険貸	99

	リー						
				出再手数料	603	外国再保 険借	8
				出再保険金	1,140		

- (注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等：取引については、通常行われている取引条件等に基づき決定しております。

5. 当事業年度より、収入保険料の計上基準を従来の中において保険料の入金時に計上を行い、期末時点において始期日調整を行う基準から、保険契約の始期日に基づいて計上する基準に変更しております。当該変更は、保険基幹システムの刷新により当該処理が期中を通じて行える環境が整ったことを契機として、収入保険料について保険契約期間に基づいた、より実態に応じた保険料計上を行うことを目的とするものであります。また、既経過保険料は保険料の計上の翌月から保険契約の経過月に応じて認識しているため、当該保険料の計上基準の変更に伴い、この金額に変動が生じています。

損害保険会社においては、初年度収支残と未経過保険料を比較し、いずれか大きいものを普通責任準備金とすることが、保険業法施行令第70条第1項第1号で定められており、当社におきましては2019年3月期においては、初年度収支残が未経過保険料を上回っていたため初年度収支残を普通責任準備金として積み立てておりました。変更後の会計方針に従った場合、未経過保険料が増加することにより初年度収支残を超過するため、未経過保険料が普通責任準備金として積み立てられる結果、普通責任準備金の金額が増加いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、その結果、遡及適用を行う前と比べて、当事業年度の期首において、利益剰余金が513百万円減少しております。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。